

2023年度事業計画

<目次>

■ 1 ■	事業計画	P 1
■ 2 ■	事業計画 詳細	
	大阪工業大学	P 2
	摂南大学	P 4
	広島国際大学	P 7
	常翔学園中学校・高等学校	P 9
	常翔啓光学園中学校・高等学校	P12

■ 1 ■ 事業計画

区分・事業計画名称 [申請部署]	件数 (件)
大阪工業大学	
1. 教育の質保証の強化 [学長室、教務部、ロボティクス&デザイン工学部事務室、情報科学部事務室]	2
2. 工大ブランドの向上 [学長室、教務部、入試部、研究支援・社会連携センター]	
摂南大学	
1. 将来ビジョン実現に向けた設置・改組事業 [学長室(企画課)、農学部]	2
2. 寝屋川・枚方キャンパス整備事業 [学長室(会計課)、学生課、教務課、枚方事務室]	
広島国際大学	
1. 学部・大学院改組 [学長室、入試センター事務室]	2
2. 社会連携・社会貢献活動の更なる充実に向けた体制の再構築および 地元自治体との連携強化 [研究支援・社会連携センター]	
常翔学園中学校・高等学校	
1. 中学校STEAM教育の実施に伴う、探究授業の拡大 [高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]	2
2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上 と教員の新しい指導法の修得 [高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]	
常翔啓光学園中学校・高等学校	
1. 教員免許更新制度変更に伴う新研修制度の確立 [教頭、事務室]	2
2. 学园内大学進学クラス設置に伴う探究活動推進事業 [教頭、教務部、事務室]	
合 計	10

■ 2 ■ 事業計画 詳細

大阪工業大学

No.1 教育の質保証の強化

[申請部署:学長室、教務部、ロボティクス&デザイン工学部事務室、情報科学部事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』（2018年中央教育審議会答申）で「教育の質の保証」が謳われ、認証評価の第3サイクルでは「内部質保証」が重点項目となった。また、ウィズコロナ・ポストコロナの時代において、デジタル技術を活用した教育の可能性を追求することが求められている。さらに、今後到来する予測不可能な時代においては、専攻分野についての専門性だけでなく、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能や数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、新たな価値を創造する能力が求められる。このような、社会的な要請を受けて、以下の施策を実施する。

《実施計画》

- ①教育の質保証にかかる取組の推進
 - 2023年4月～7月 IR集計システムによる集計作業（IR年報の作成）
 - 2023年7月 IR年報完成、2023年度内部質保証/IR活動計画確定
 - 2023年7月～2024年1月 各学部によるIR年報の分析およびFD（教育改善）活動、
ディプロマ・サプリメント・システムおよびIR分析システムを用いた修学支援
 - 2024年3月 自己評価・IR委員会において各学部の活動について確認
- ②デジタル技術を活用した教育の質の向上
 - （通年）・学修環境の再構築検討（適切なLearning Managementシステム※、DSシステム・IRシステム機能強化）
※学園設置3大学間の連携を可能とする共通プラットフォーム
・教室設備の在り方検討
 - （上期）・授業形態・授業運営の多様化にかかる方針やルール検討
 - （下期）・対象科目の検討、授業準備
- ③リベラルアーツ教育の推進
 - （通年）リベラルアーツ教育推進体制の構築
- ④データサイエンス教育の全学展開
 - （通年）・対象科目でのデータサイエンス教育実施
・学生アンケート実施、学修内容調整
 - （上期）・文部科学省認定申請、自己点検評価結果の専用ホームページでの公開
 - （下期）・自己点検評価実施、外部評価実施
- ⑤学園設置3大学間での連携強化
 - （通年）学園設置3大学間の更なる連携を、連携教育推進機構がハブとなり推進していく

【具体的指標・効果（成果検証）】

- ①教育の質保証にかかる取組の推進
 - 客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、授業外学修時間、卒業時累計GP、ディプロマ・サプリメント・システムを用いた修学指導を受けた学生の割合、就職率、中堅・大企業就職率、大学院進学率
- ②デジタル技術を活用した教育の質の向上
 - デジタル技術を活用した、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組について開始
- ③リベラルアーツ教育の推進
 - リベラルアーツ教育の検討体制を整備、基本方針、教育課程、授業形態・授業運営等具体的な取組の検討を開始
- ④データサイエンス教育の全学展開
 - 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」に申請し、認定を受ける。また、自己点検評価結果を踏まえた改善を図る
- ⑤学園設置3大学間での連携強化
 - 3大学間連携強化のための情報共有会開催など

【必要性・目的、実施計画等】**《必要性・目的》**

本学が地域や社会から「求められる大学」としてあり続けるために、アピールポイントである「就職力」とその基盤となる「教育力」・「研究力」を本学のブランドとして確立する。在学生に加えて地域・社会や受験生・その保護者など、あらゆる対象から魅力的に感じられるために、卒業時の質を保証する教育に加えて、地域や社会に貢献する研究活動、高大接続事業の促進など様々な取組を実践するとともに、それらを魅力的に発信することでブランド形成に繋げていく。

《実施計画》

①研究活動の促進にかかる取組の推進

(通年) 研究資金獲得強化の取組の実施

- ・外部資金獲得後の人材強化
- ・科研費を除く競争的資金、間接経費の配分の再考
- ・研究設備スペースの適正化
- ・研究プロジェクト事業のブラッシュアップ

(通年) 産学連携促進

- ・城北倶楽部、大阪商工会議所等、協力団体との連携強化
- ・組織対組織での連携

(通年) スタートアップ育成支援

- ・教育系職員、学生に対する起業マインドの醸成・大阪商工会議所との連携
(第2創業によるジョイントベンチャーの育成)
- ・知的財産学部との連携による知財戦略の策定

②高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施

(通年) 高大接続推進体制を構築し新規取組を実施

③学園内設置校による学校間連携事業の推進

(通年) 2024年度実施に向けた具体的取組の検討

④本学ブランド力向上にかかる活動の実施

(通年) 認知度向上にかかる具体的取組の実施

【具体的指標・効果（成果検証）】

①研究活動の促進にかかる取組の推進

- ・外部資金獲得額の増加
- ・城北倶楽部、大阪商工会議所との接点強化
- ・大学発ベンチャー企業の設立数 など

②高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施

大阪府立校長会との連携など、新規高大連携事業を計画・実施

③学園内設置校による学校間連携事業の推進

取組み内容の検討、2024年度実施に向けた実施体制の構築

④本学ブランド力向上にかかる活動の実施

認知度調査でのランキング など

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2025年に迎える摂南大学開学50周年の節目を前に、将来像と長期目標（2023→2037年度）等を策定した。
 本事業では、大学院農学研究科の設置や既設学部等の将来的な改組を見据えた調査を行うことで、「大学の発展・充実」および「ブランド力再構築」に繋げる。

《実施計画》

- ①大学院農学研究科設置事業
 - ・大学院農学研究科設置認可申請
 - ・大学院農学研究科設置にかかる教育研究環境・運営体制の整備
- ②設置・改組に向けた調査・申請事業
 - ・設置・改組の準備にかかる一連の業務（各種調査・情報収集等）
 - ・申請手続に関する業務（調査等の結果、申請を行う場合）

【具体的指標・効果（成果検証）】

- ①大学院農学研究科設置事業

大学院農学研究科の設置認可申請について、2023年8月末に文部科学省から認可を得る。適切な経費の計上を行い、施設・設備を整備し、教育研究環境の充実を図る。大学院生室のAV機器等の整備も行き、授業実施や教育環境の充実を図る。
- ②設置・改組に向けた調査・申請事業

中長期視点での大学市場調査、情報収集、企画提案、根拠となるエビデンスデータに基づき、改革を実行していく必要があるため、各種業務の専門・精通する企業の業務支援により、特色ある学部・学科づくり（設置・改組）に繋げることが期待できる。文部科学省への申請手続に係る申請書類作成等の業務支援を通じて、業務の効率化や審査基準に準拠・遺漏なく対応することも期待できる。

No.2 寝屋川・枚方キャンパス整備事業

[申請部署:学長室(会計課)、学生課、教務課、枚方事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

- ①寝屋川キャンパス スポーツクライミング部強化支援のためのクライミングウォール建設事業
開学50周年記念に伴う中期計画「開学50周年記念・クライミングウォール（リード、ボルダー）の建設」による。学内にシンボリックな課外活動施設を設けることで、練習環境の充実はもちろん、関西圏における強力な大学ブランディングを図る。また、各種大会の誘致を図ることで、高校生以下や地域社会からの本学に対する関心を得て、大学の価値を大きく向上させる。
- ②寝屋川キャンパス 教室設備の更新事業
数年前より、ハイフレックス授業用カメラの導入およびノートPCの買い替えを行い、授業環境の充実を図っている。老朽化した設備を優先的に更新し、教育環境を改善する。
- ③寝屋川キャンパス 11号館エレベータ1～3号機更新事業
現状機種種の群管理制御盤（3基のエレベータがバランスよく稼働するよう制御するもの）の製造が終了したため、エレベータの制御システムを含めた大幅な更新が必要である。学生・教職員の安全性に鑑み、改修工事を実施する。
- ④寝屋川キャンパス 13号館1～3階 空調用吸引式冷温水機の更新事業
空調用熱源本体は劣化が進んでいる。また近年、熱源本体の部品供給も困難な状態で修理も難しくなっている。13号館は1・2階が食堂、3階が多目的室であることから学生を中心に利用頻度が高く、快適な居住空間を安定して提供し、学生の満足度を高める。
- ⑤枚方キャンパス 5号館2～4階系統GHP更新事業
枚方キャンパス5号館は、空調の不調・老朽化が著しいため、設備を一括更新し安定した空調環境を整えることで教育効果を高める。
- ⑥枚方キャンパス 7号館723教室AVシステム改修事業
看護学部は2022年度に開設10周年を迎え、開設時に導入した機器等が耐用年数を迎えている。

《実施計画》

- ①寝屋川キャンパス スポーツクライミング部強化支援のためのクライミングウォール建設事業
2023年度中に、以下の工事を実施する。
 - ・東グラウンドへのクライミングウォール設置（リード）
 - ・総合体育館エントランスにおけるクライミングウォール設置（ボルダリング）
- ②寝屋川キャンパス 教室設備の更新事業
 - ・解析度を上げる目的で、プロジェクターを含む映像機器を更新する。
- ③寝屋川キャンパス 11号館エレベータ1～3号機更新事業
以下の工事を順次実施する。
 - ・群管理制御盤・マイコン基盤・信号入力支援基盤等の更新
 - ・かご室内装更新および乗り場ドア化粧シート貼り
 - ・ホールランタン（かごの到着と運転方向を表示するもの）設置
 - ・3基の内1基を車いす仕様（操作盤・鏡・手すりの設置）に改修し、バリアフリー対応を行う
- ④寝屋川キャンパス 13号館1～3階 空調用吸引式冷温水機の更新事業
 - ・空調用熱源本体（6台）、冷却塔（3台）、ポンプ類（6台）および露出部分の配管（冷温水・冷却水）の更新工事を行う。
- ⑤枚方キャンパス 5号館2～4階系統GHP更新事業
 - ・枚方キャンパス5号館2階・第10実習室、3階・第1情報演習室および4階・第2情報演習室（管理室を含む）の空調設備を更新する。
- ⑥枚方キャンパス 7号館723教室AVシステム改修事業
 - ・723教室のAVシステムを現行機器と同スペックのものにリプレイスする。

【具体的指標・効果（成果検証）】

- ①寝屋川キャンパス スポーツクライミング部強化支援のためのクライミングウォール建設事業
 - ・クライミング施設のPRによる大学認知度の向上（ブランディング）
 - ・有望な競技選手の獲得力強化における成果の向上（課外活動の発展、ブランディング）
 - ・練習環境の充実による部員の練習強度向上や帰属意識の醸成（団体組織力の向上）
 - ・大会誘致やイベント実施によるジュニア世代からの大学知名度の向上および入学意欲の促進（ブランディング）
 - ・本学学生がグローバルに活躍（ブランディング、大学価値の向上、他学生の意欲向上効果）
- ②寝屋川キャンパス 教室設備の更新事業
 - ・授業運営を円滑に進め、様々な授業形態に対応することで、学生・教員の双方にとって教育環境の改善に繋がり、結果的に教育効果の向上が期待できる。
- ③寝屋川キャンパス 11号館エレベータ1～3号機更新事業
 - ・学生・教職員の安全を確保するとともに、車いす仕様のエレベータを設置し、バリアフリー推進を図る。
- ④寝屋川キャンパス 13号館1～3階 空調用吸収式冷温水機の更新事業
 - ・空調熱源を更新することにより、安定した空調機稼働を確保できる。新学部開設に伴い、学生数が増加することから食堂もフル稼働することとなる。そのためにも空調設備を更新することで、熱中症を未然に防ぎ、快適なキャンパスづくりを可能とする。
- ⑤枚方キャンパス 5号館2～4階系統GHP更新事業
 - ・第10実習室、第1情報演習室および第2情報演習室の設備は、キャンパス内の他教室で代替することができない。老朽化が進んでいるこれらの教室の空調設備を更新することで、教育環境の維持ならびに教育効果の向上が期待できる。
- ⑥枚方キャンパス 7号館723教室AVシステム改修事業
 - ・改修により、機器の不調による授業の中断の恐れがなくなり、教育効果が高まる。

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

将来像「ともにしあわせになる学び舎 一ひとつをつなぎ 暮らしをつなぎ 未来へつなげる」を掲げ、学生のみでなく地域住民のしあわせの実現も目指す本学では、地域課題の解決に資する人材を育成するため、医療福祉学科を社会学科に改組する。同学科には、「政策」・「まちづくり」に関する課題を自治体や地元企業、地域住民と協働して解決に導く人材の育成を目的とした地域創生学専攻と、様々な生活上の問題を抱える地域の方々を対象に問題解決に向けて取り組むソーシャルワーカーの養成を目指した社会福祉学専攻を設置する。

さらに、大学院においては既設の医療・福祉科学研究科と心理科学研究科を発展的に改組し、各専攻の基礎となる学部との有機的連携を可能とする教育研究体制に再構築する。

《実施計画》

- ①・健康科学部 社会学科の新設
 - ・健康科学部 医療福祉学科の学生募集停止
- ②・医療科学研究科の新設
 - ・健康科学研究科の新設
 - ・医療・福祉科学研究科の学生募集停止
 - ・心理科学研究科の学生募集停止
- ③・新設学部・大学院の学生募集広報

【具体的指標・効果（成果検証）】

- ①既設の健康科学部の中に新たに社会学科を新設し、地域創生学専攻と社会福祉学専攻の2つの専攻を設置する。
(2023年4月設置届出)
地域創生学専攻では「社会教育士」、「社会調査士」、「学芸員」等の資格取得を可能とし、社会福祉学専攻では「社会福祉士」、「精神保健福祉士」等の資格取得を可能とする。
また、これに伴い既設の健康科学部医療福祉学科の学生募集を停止する。
- ②・医療科学研究科に保健医療学専攻（博士前期課程および博士後期課程）、リハビリテーション学専攻（博士前期課程および博士後期課程）を設置する。（2023年4月設置届出）
・健康科学研究科に医療福祉学専攻（修士課程）、医療経営学専攻（修士課程）、心理学専攻（博士前期課程および博士後期課程）を設置する。（2023年4月設置届出）
なお、心理学専攻（博士前期課程）については、「公認心理師」および「臨床心理士」の養成に加え、博士後期課程への進学を視野に入れた研究者、教育者の養成を行う教育体制を整備する。
- ③学生募集広報を行い、新設学部・大学院の認知度を向上させる。
・新設する学部・大学院において、求める人材像に即した学生を獲得する。

No.2 社会連携・社会貢献活動の更なる充実に向けた体制の再構築および
地元自治体との連携強化

[申請部署:研究支援・社会連携センター]

【必要性・目的、実施計画等】

≪必要性・目的≫

本学では『J-Vision37』の将来像で示された「広島国際大学に関わるすべてのひとが、ともに学び、ともに活動し、ともに成長することによって、地域社会や人々をしあわせな未来につなげていく大学となる」ことを目標に掲げている。これを達成するために、本学の教育・研究資源（教職員・学生・施設等）を活用し、地域住民、自治体、企業等に教育・研究の成果を還元してさらに地域に必要とされる大学を目指す必要がある。世代、性別、国籍、障がいに関わらず、多様な人々の交流・学びの場として、誰もがともに学び、ともに活動し、ともに成長しながらウェルビーイングが実現できるように、2024年度に『広国市民大学』を発展させるため2023年度は再整備を計画する。2024年度からは市民大学の講座の実施を通して学生が主体的に活動し、成長する場として教育面での活用も計画しており、それらの運営に必要な体制構築を進めていく。

また、今後の社会連携・社会貢献の更なる充実に向け、地域・自治体・産業界との連携を推進するために、より密接な協力・連携体制を構築していく必要がある。2024年度より自治体との連携事業である「東広島市Town&Gown構想」が本格的にスタートし、それに伴い2023年度には学内に自治体との共同オフィス設置が計画されており、今後はそれらの連携を呉市等の近隣自治体に拡大していく構想もある。将来的には「広国市民大学」がそれらを含めた拠点として発展し活動ができるように組織整備していく。

≪実施計画≫

広国市民大学の新たな運営に向けた体制の再構築、学生参加型（PBL：プロジェクトベースドラーニング）講座の検討、自治体との共同オフィス設置に向けた学内体制および将来的な事業計画の策定等。

【具体的指標・効果（成果検証）】

「東広島市Town&Gown構想」による自治体との連携を含め、地域・自治体・産業界からのニーズに応える連携や社会連携・社会貢献活動等を推進することが可能な組織として、広国市民大学の再整備計画を策定し、2024年度当初から活動できるようになる。

No.1 中学校STEAM教育の実施に伴う、探究授業の拡大

[申請部署：高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

本校は2006年度から長年にわたって、キャリア教育を通じてアクティブラーニングを展開してきた。高校では、2010年度から薬学・医療系進学コースの生徒対象で始めた「ガリレオプラン」の対象に2016年度からはスーパーコース、2019年度からは一貫コースⅠ類を加え、8つのゼミ活動を通して生徒の科学的探究心を育成している。タブレットなどのICT機器を活用して、学園内大学の研究室や企業と連携するほか、海外の学生との交流を行うことにより、「科学的探究心」と「21世紀型スキル」を育成し、将来の進学先へと繋ぐ教育を展開している。中学校でも2022年度にスーパーJコースを新設したが、2024年度の完成年度に向けて、STEAM教育を充実させ、プログラミングや化学実験などを行い、高校のガリレオプランに繋がる教育を実践する。

《実施計画》

①中学校STEAM教育の実践

2023年度1年生「常翔STEAMⅠ・Ⅱ」、2年生「常翔STEAMⅢ・Ⅳ」

(1)常翔キャリアアップチャレンジ、「常翔STEAMⅠ・Ⅱ」の指導法の充実

- ・タブレットやオリジナルプリントを使用し、概要説明、アイスブレイク、各自演習、グループワーク、振り返りなど、アクティブラーニングを中心に、コアコンピテンシーに基づく資質能力を向上させる指導の実施
- ・外部指導者の招へい

(2)各大学との連携

- ・各STEAMの内容により、中大接続の推進、学園内大学訪問、著名人による講演会実施

(3)成果発表（英語発表含む）

- ・各授業でチーム内発表、クラス発表をし、振り返る。各期間で身につけた資質能力を測るため、目的・目標に合わせた成果発表会を実施。外部審査員を招へい

②高校2023年度（1年生「ガリレオプランⅠ」、2年生「ガリレオプランⅡ」、3年生「ガリレオプランⅢ」）

一貫コースⅠ類、スーパーコース、薬学・医療系進学コース対象

(1)科学探究プログラム「ガリレオプラン」の指導法研究

- ・教材の研究開発、本校教員と学園内外の大学教員、TAとの連携による実験技術指導法の研究
- ・タブレットなどのICT機器、デジタル教材等を活用した授業法の研究
- ・学園内大学各研究室や企業との連携、高大接続の在り方の研究
- ・他校への視察

(2)各大学との連携強化

- ・高大接続の推進
- ・学園内大学の研究室訪問
- ・サイエンス・フォーラムにおける著名人の講演会実施
- ・タブレットを利用した海外の生徒との交流
- ・英語によるプレゼンテーションの取り組み
- ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取り組み
- ・海外姉妹校との交流、視察

(3)成果発表の拡充（英語発表含む）

- ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会への参加
- ・校内発表会の開催および外部審査員招へい

①②の成果として、科学の甲子園ジュニア、科学オリンピックへの参加を目指す。

③第2特別教室のアクティブラーニングルーム化と図書室のラーニングコモンス化

各種発表会の練習場所やその会場として、総合的な探究の時間も含めた有効活用

(1)第2特別教室の改修

(2)図書室のWi-Fiの強化

(3)ラーニングコモンス化に向けての現地調査（他校視察など）

【具体的指標・効果（成果検証）】

期待される効果

- ・理系ブランド校としての認知により、優秀な生徒獲得につながる。（入学生徒の五ツ木偏差値）
- ・「理系進学者の減少、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。
（入学者における女子生徒の割合）
- ・本学園設置学校間の連携もより強化される。（連携講座の生徒満足度）
- ・大学との連携により、生徒が進路や将来について検討する機会となる。
- ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。
- ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。
（国公立大や難関私大の総合選抜型入試の合格者数）

No.2 グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上と
教員の新しい指導法の修得

[申請部署:高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

グローバル化やAIなどによる社会の劇的な変化に対応した教育を展開するため、2019年度に新設した「教育イノベーションセンター」が中心となって国際交流事業を再開する。そして、校内にネイティブ英語教員や留学生が在籍していることが日常となることによって、生徒ならびに教員がグローバルやダイバーシティを意識し、英語を通して日常的にコミュニケーションが取れるレベルを目指す。

また、2021年度から大学入学共通テストの英語の出題形式が変更され、リスニングの配点が増えたことに加え、今後4技能化が予想されるため生徒には実践的な英語力を身に付けさせる必要があり、教員も校内外の研修会を通し、適切な指導法を学ぶ必要性が生じる。

《実施計画》

＜学校全体＞

- ・海外の複数の学校と姉妹校締結をし、交流を通して生徒と教員のグローバルマインド、ダイバーシティ感覚を身に付けさせる。

＜高校＞

- ・高校1・2年生の英語授業にネイティブ英語教員を2名配置し、英語4技能を指導する。
- ・高校1・2年生を対象にネイティブ英語教員や有名大学に在籍している外国人留学生が指導する英語プログラム（1年：Basic English Camp、2年：Global Leaders Camp）を開催し、英語力だけでなく、英語を通してロジカルシンキング、クリティカルシンキングを学ぶ。
- ・高校1・2年生の英語授業に、ひとり1台のiPadを用いてネイティブ英語教員とのオンライン英会話授業を行う。

＜中学＞

- ・中学3年生の英語授業や総合的な学習の時間を利用し、ネイティブ英語教員による英会話の授業を実施する。

＜教員＞

- ・英語教員に対し、英語スキル・指導技術の優れた講師による集中した校内研修を行う。
- ・CLILを中心とした教科横断型の指導法について校内研修を行う。

【具体的指標・効果（成果検証）】

＜高校＞

- ・卒業時に30%以上の生徒が英検2級以上を取得、70%が準2級以上を取得する。
（2021年度卒業生実績 2級以上：125人、21.2%、うち4人は準1級）（準2級以上：375人、63.6%）

＜中学＞

- ・卒業時に35%の生徒が英検準2級以上を取得、80%が3級以上を取得する。
（2021年度卒業生実績 準2級以上：39人、33.9%、うち6人は2級）（3級以上：83人、72.2%）

No.1 教員免許更新制度変更に伴う新研修制度の確立

[申請部署:教頭、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

「教員免許更新制度」が2022年7月に発展的解消となった。今後は各学校において「個々の学校現場や教師のニーズに則した新たな研修制度を整備し、教員の質・能力の向上」に取り組む必要がある。

本校では「階層別・テーマ別の研修会」を構築し、担任業務・分掌業務・教務業務・進路指導業務・生徒指導業務・募集活動業務等々のレベルアップを図り、学校全体の教員の質・能力を強化することで、生徒・保護者・周辺住民など関係者からの信頼度と満足度を向上させる。

《実施計画》

オンデマンドを活用した研修を実施する。階層別に1カ月程度の視聴期間を設け、各自自由な時間で動画を視聴。動画視聴後、指定の期間内で気づきや所感を記載したレポートを提出し、「研修実施報告書」としてとりまとめる。また、動画視聴後に分掌別や担任等目的別の集合研修を行い、他教員の意見・考え・実践例・改善案等の情報交換を行い、教員組織全体の質・能力が向上していく仕組みを構築する。

【具体的指標・効果(成果検証)】

(動画研修導入の効用)

- ・教員同士が共通の動画を視聴後、気づきや感想を階層別の研修会で共有。
教員同士で高めあう環境の構築が可能。
- ・自身の階層以外の動画も興味・関心に応じて視聴でき、個人のスキルアップの向上が期待できる。

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2023年度より新たに設ける学園内大学進学クラスでは、総合的な探究の時間の単位数を増設する。地域の課題を発見し、解決策を協議し提案できるチカラを生徒に身に付けさせることを目的とし、目的達成のため、探究授業・探究活動の研究を深め、発展させる。教員はファシリテーターとしての能力をさらに向上させ、探究活動における問うチカラを養う。

《実施計画》

1. 外部講師の招聘

- (1) 社会で活躍する著名人による講演会を開催し、生徒が講演内容を深く理解するためにクラスメイトに向けて要点をまとめて発表する授業を行う。
- (2) 他校教員を招聘し、共同して探究活動を行う。また教員の研修にもなるように先進的な授業をしている教員を招聘する。

2. 視察

- (1) 探究活動・探究授業を活発に展開している学校や教育施設を視察する。

3. 課外活動

- (1) 生徒が、地域が求めるボランティア活動などのニーズ調査を行い、実状の課題について学び、地域に貢献できるような課外活動を行う。
- (2) 学園内大学において探究活動を行う。

4. 海外実習

- (1) 摂南大学の学生と本校生徒の合同海外実習を2024年度以降から行う。そのための事前準備を2023年度に行う。

【具体的指標・効果（成果検証）】

摂南大学と学園内大学への進学者数を増やすための話し合いの中で「様々な活動へ意欲のある生徒」を育てたいと共通の認識ができた。それを実現するためには、学力を身に付けさせる教育と並行して、社会問題に対して探究活動ができる生徒を育てる必要性を感じた。中高大が連携をするような探究学習を通じて主体的・協働的に学ぶ生徒を育成し、学園内大学の魅力を伝えながら学園内大学への進学者を増加させる。中高大10ヵ年教育を可視化することで、中学生徒募集に活用する。